

そのとき、地域で 守るために

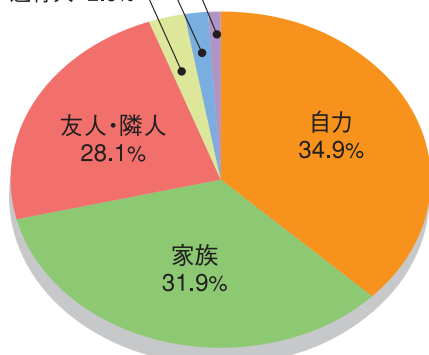
自主防災組織 の必要性

- 阪神・淡路大震災時のように、大地震が発生したときには、多くの交通網が寸断され、火災が同時多発して、消防や警察などの防災関係機関が十分に対応できない状況に陥ります。
- 阪神・淡路大震災のときには、自然発生的に近隣住民や通行人によって初期消火や生き埋め者の救助などが行われましたが、効率的な活動ができなかったとも言われています。そのようなときに力を発揮するのが、地域ぐるみの協力体制、すなわち「自主防災組織」の存在です。
- 日ごろしていないことは、災害時には決して実行できません。「自主防災組織」での活動を通じて大規模災害に地域ぐるみで備えましょう。

生き埋めや 閉じ込められた際の救助

- 阪神・淡路大震災においては生き埋めなどにおける救助は、そのほとんどが家族や地域住民によるものであり、救助隊に助け出された人は2%にも満たない状況でした。

その他 0.9%
救助隊 1.7%
通行人 2.6%



出典：「兵庫県南部地震における火災に関する調査報告書」
日本火災学会

大地震などの大規模な災害が 発生すると、さまざまな困難に 立ち向かわなければなりません。

- 電話が不通になるなど、市役所、消防、警察などへの通報が困難になります。
- 道路上に倒壊した建物などの障害物が散乱するなどし、交通が大きく混乱します。
- 道路や橋の被害により交通がストップすることもあります。
- 同時に各所で、多くの火災発生が予測されます。



このようにとき、市役所や
消防、警察などの防災関係機関
だけでなく、市民の自主的な活
動が求められます。

隣近所での組織的な活動が 大きな力となります。

- 大地震をはじめとする大規模な災害に襲われると、恐怖とショックでパニック状態になりかねません。
- このようとき、各自がバラバラに行動すると、かえって被害を大きくしたり、犠牲を増やしたりすることにもなりかねません。
- 隣近所が団結して組織的に行動する方が、はるかに心強く効果を発揮できます。



このためにも日ごろから
隣近所や自治会などで話し合い、
防災訓練などに取り組んで
おくことが大切です。

